

# 地域子ども・子育て支援事業評価表

事業名	一時預かり事業（保育園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、保育所で一時的に保育を行う。				
成 果	市内保育園 6 園で実施				
量の見込み	7， 1 4 0 人	実績値	4， 2 7 4 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	6 か所	確保量	6 か所		
予算額	2 0， 0 1 3 千円		決算額	1 5， 7 3 6 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育が必要となる子育て世帯に対して有益な事業である。	

次年度以降の方針
<p>平成29年1月に1施設増設に向けて取り組みます。</p> <p>また、認可保育所新設時に合わせて一時預かり事業の実施に取り組みます。</p>

## 地域子ども・子育て支援事業評価表

事業名	一時預かり事業（幼稚園）				
対 象	就学前児童				
内 容	突発的な事業や育児疲れ等で一時的に家庭での保育が困難となる子育て世帯に対して、幼稚園で一時的に保育を行う。				
成 果	市内幼稚園 9 園で実施（市の一時預かり事業は 3 園）				
量の見込み	2 2， 4 7 2 人	実績値	3 3， 3 5 5 人	計画評価	A
計画値 （目標確保量）	8 か所	確保量	9 か所		
予算額	1 2， 4 3 0 千円		決算額	6， 0 7 5 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	8	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	10	10	6	8
有効性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
公平性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
優先性について	基準①	基準②		評価
	10	10		10
事業評価	9	評 価 コメント	一時的に保育が必要となる子育て世帯に対して有益な事業である。	

次年度以降の方針
幼稚園一時預かりを希望する子育て世帯のニーズに合わせて充実を図っていきます。

## 地域子ども・子育て支援事業評価表

事業名	病児保育				
対 象	満 1 歳から小学校 3 年生まで				
内 容	就労等の理由で保護者が病児・病後児を保育することが困難となる子育て世帯に対して、保育所等で一時的に保育を行う。				
成 果	市内保育園 1 園で実施				
量の見込み	6 0 0 人	実績値	1 0 7 人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	2 2 0 人	確保量	2 2 0 人		
予算額	4, 7 4 5 千円		決算額	4, 7 4 5 千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	1 0	1 0	6	9
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	6	1 0	6	7
有効性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
公平性について	基準①	基準②		評価
	6	8		7
優先性について	基準①	基準②		評価
	1 0	1 0		1 0
事業評価	9	評 価 コメント	就労等の理由で病児・病後児を保育することが困難な子育て世帯に対して、有益な事業である。	

次年度以降の方針
計画に沿って取り組みを進めていきます。

地域子ども・子育て支援事業評価表

事業名	延長保育				
対 象	保育所入所児童				
内 容	保護者の勤務形態等の事情によって、保育園の１１時間の開所時間を超えた時間帯において保育を実施する。				
成 果	市内認可保育園全園で実施。				
量の見込み	２８，５００人	実績値	１６，２９３人	計画評価	A
計画値 (目標確保量)	２４，０００人 １９か所	確保量	２４，０００人 １９か所		
予算額	１１，９４２千円		決算額	１１，９４２千円	

各視点からの評価				
必要性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
効率性について	基準①	基準②	基準③	評価
	１０	１０	６	９
有効性について	基準①	基準②		評価
	１０	６		８
公平性について	基準①	基準②		評価
	１０	１０		１０
優先性について	基準①	基準②		評価
	６	１０		８
事業評価	９	評 価 コメント	延長保育を必要とする子育て世帯に対して、有益な事業である。	

次年度以降の方針
引き続き実施してまいります。